

第2回横浜市福祉授産所民営化に伴う運営法人選定委員会 議事録	
日時	平成31年2月4日(月) 9時00分～13時00分
場所	KRCビル6階
出席者	眞保委員長、木口委員、坂田委員、鈴木委員、森委員
開催形態	
議題	<p>1 応募状況、選定基準等の説明</p> <p>2 中福祉授産所の応募法人からのヒアリング・採点・選定</p> <p>3 港北福祉授産所の応募法人からのヒアリング・採点・選定</p>
決定事項	<ul style="list-style-type: none"> ・中福祉授産所の運営法人候補として「法人1」を選定。 ・港北福祉授産所の運営法人候補として「法人3」を選定。 ・各委員から出た意見を事務局より運営法人候補に伝えることとする。
議題	<p>1 議事</p> <p><u>(1) 応募状況、選定基準等の説明</u></p> <p>【事務局】</p> <p>審査項目と配点について確認。各評価項目(評価細目の合計ライン)が0点となった場合、及び合計点が配点の60%に満たない場合は運営法人として選定しない旨を再確認。加えて、加点項目についても説明。</p> <p>また、応募状況についても説明。</p> <p><u>(2) 中福祉授産所の応募法人からのヒアリング・採点・選定</u></p> <p>応募法人：法人1</p> <p>【法人1】</p> <p>プレゼンテーション。</p> <p>【委員】</p> <p>管理者予定者をその方に選定した理由は。</p> <p>【法人1】</p> <p>A事業所(就労継続支援B型事業所)に長い間勤務し、現在は主任として勤務しており、福祉に対する思いも強い。</p> <p>【委員】</p> <p>A事業所は主に精神障害者向けのサービスを提供しているのか。</p> <p>【法人1】</p> <p>当初、A事業所は精神障害者を対象とした事業所だったが、平成24年度から知的障害者も対象としている。</p> <p>【委員】</p> <p>施設の運営方針を具体的に説明してほしい。</p> <p>【法人1】</p> <p>中区は注目されているエリア。京浜工業地帯もあり、就労の機会をつくり利用者の可能性を広げられる場所だと思っている。</p>

【委員】

福祉授産所の民営化で、家族・利用者にとっては環境の変化があると思うが、安心を担保できる取組は。

【法人1】

A事業所は市から民間移管されているが、民間移管した際、利用者の心理的負担が大きく、これまで見られなかった言動などがあった。そのような場面ではできるだけ、利用者に寄り添うこと、現状を維持することに努めていた。今後は、引継ぎを通して、家族・利用者との信頼関係を深めたい。利用者の工賃についても丁寧に説明していきたい。当面は作業内容を変えずにいこうと思うが、将来的には自主製品の製作なども手掛けていきたい。

【委員】

収入の積算はどのように行ったのか。

【法人1】

現在の利用者数を参考に就労継続支援B型の単位数から算定したほか、各種加算を加えて算定している。

【委員】

利用者は徐々に高齢化している傾向にあるが、法人としてグループホームを展開する予定はあるか。

【法人1】

どのような事業もやらないというスタンスではない。

【委員】

ここ3年ぐらいの中で、利用者とのトラブルはあるか。

【法人1】

A事業所の民間移管後、利用者によるものと思われる建物の破損や物の紛失などはあった。また、利用者間のトラブルもあった。

【委員】

権利擁護に関する研修は実施しているか。

【法人1】

当法人では全体会議を月1回開催している。全体会議では、グループワークなどを通じて利用者との接し方について検討しており、利用者との関わりを見直す機会を設けている。利用者法人として、弁護士と顧問契約を結び、人権に関する事項について相談しており、トラブルがあれば法人内でもインターネットで情報共有している。

【委員】

●県に入所型施設を運営されているが、最近、入所型施設において虐待に関する問題が発生している。先ほど、研修に関して少し触れていたが、人権に関する研修は実施しているか。先ほどの回答のなかでは、月1回の全体会議を開催して利用者との関わりを見直しているとのことだったが、具体的に人権に特化した研修の開催はないか。

【法人1】

法人として開催している人権研修はないので、そこが足りていないところだと考えている。●県の入所型施設で起こったある事案について、県から指導があったが、それを契機に勉強会を行った。勉強会は1年間実施したが、とても有効だったので、法人内に展開したいと考えている。

【委員】

指導監査の結果の中で、現金出納簿が管理されていないという指摘があったが、その後の対応は。

【法人1】

利用者の現金管理は複数人で行うようにしている。

【委員】

障害者雇用率に達していないが、このことについてどのように考えているか。

【法人1】

障害者雇用率を達成するためには法人で12名雇用する必要があるが、現時点では12名雇用している。

応募法人：法人2

【法人2】

プレゼンテーション

【委員】

管理者予定者をその方に選定した理由は。

【法人2】

管理者予定者となる者は、法人に20年勤務している。就労継続支援B型事業所や就労支援センターでの勤務経験もあることから、障害者の雇用に注力できる人物と考えている。

【委員】

引継ぎ後のビジョンは。

【法人2】

利用者、家族に施設の理念を伝えていきたい。また、職員の教育も大事だと考えている。

【委員】

プレゼンテーションの中でこれまで事業を拡大してきたと話があったが、事業が増えたあと職員の離職率はどうか。

【法人2】

毎年職員の5%は辞めていくが、今年は4%くらいだった。離職数をもとに採用計画を立て、毎年40名採用している。職員が辞めないように、職員を褒めて評価する機会を作っている。

【委員】

中福祉授産所はB2の利用者が多いと思われるが、支援はどのように行っていくのか。

【法人2】

個別支援計画を作成する機会を活用し、利用者の思いをしっかりと組み込んでいきたい。

【委員】

28、29年度の決算は赤字だがその理由は。

【法人2】

ここ10年で事業規模が拡大したことが要因。昨年度から、各施設の所長に財務諸表を見ていくよう指示している。今年度は黒字予定。

【委員】

1人あたりの研修受講可能回数は。

【法人2】

年3回の全体研修のほか、分野・施設・職位ごとのカリキュラムがある。

【委員】

障害者雇用に関して、法定雇用率を満たしていないことについて、どう考えているか。

【法人2】

実態把握が遅れてしまった。本年3月末までに雇用率3%を達成することを目指したい。

【委員】

なぜ実態把握が遅れたのか。

【法人2】

労務部のデータが誤っていたことに気付くのが遅れたため。

【委員】

プレゼンテーションの中で、事業を広げすぎたといった話があったが、今回応募をした理由は。

【法人2】

就労支援センターを運営しているが、障害者が「働く」という分野の事業を重点的に広げていきたいため。

審査・選定

【委員長】

法人1：348点、法人2：328点。法人1に決定してよろしいか。

(全員同意)

【委員】

但し、法人1については、権利擁護に関する取組や、法人としての財産管理をしっかりとしてほしい。

【事務局】

運営法人決定の通知と併せて、法人1に伝える。

(3) 港北福祉授産所の応募法人からのヒアリング・採点・選定

応募法人：法人3

【法人3】

プレゼンテーション

【委員】

利用者の権利擁護に関する取組の中に、目安箱の設置が記載されていたが、投書件数や具体的内容は。

【法人3】

数は少ないが、投稿はある。

【委員】

目安箱に投書されたものは、その後どうなるのか。

【法人3】

無記名で投書されたものが多い。「TVのチャンネルを変えて」等といった要望が多く、その都度改善し、改善したことを事業所内で通知している。

【委員】

外部講師が行う研修はあるか。

【法人3】

ミニ研修をしている。法人全体研修を年1回実施している。

【委員】

法人3が運営しているB事業所でも、家族会はあるのか。障害者の権利擁護に関して、研修の機会はあるのか。

【法人3】

利用者同士のグループワークはあるが、利用者による自治会はない。B事業所は民間移管しているが、移管前から家族会が年3回開催されており、移管後も引き続き開催されているが、家族が高齢化し参加が難しくなったため、現在は年2回の開催となっている。

外部講師を呼んで研修はしていないが、法人のイントラネットで情報共有はしている。

【委員】

今後、グループホームを展開する予定はあるか。

【法人3】

地域で相談支援事業をやっているが、その中で希望があればグループホームの紹介等もしていきたい

【委員】

法人全体として、決算上マイナスになっているがなぜか。

【法人 3】

法人として就労移行支援事業に注力している。利用者は就職ができていて法人としての成果は出ているが、その反面、そのあとに新規利用者の確保が十分にできていないことが要因となっている。そういう意味で、就労移行支援事業はハイリスクハイリターンの事業である。就労継続支援B型事業所として安定した事業を行い、就労移行支援事業も引き続きやっていきたいと考えている。

応募法人：法人 4

【法人 4】

プレゼンテーション

【委員】

法人に人権委員会というものが設置されているようだが、これは何か。

【法人 4】

職員が利用者にボールを強く当ててしまったという事案があり、それを契機に人権委員会を設置した。施設毎に人権委員会を設置している。

【委員】

人権委員会のメンバーは。

【法人 4】

所長クラス等が就いている。1年に1回法人全体の人権研修がある。主任・施設長クラスが集まる。

【委員】

管理者予定者に対して、今後の家族会・自治会への対応について伺いたい。

【法人 4】

現在の家族会と話をしながらやっていきたい。今まで、当法人は重度の方が多い施設だったので自治会はなかった。

【委員】

法人4は就労継続支援B型事業所の運営経験がないが、今後の不安はあるか。

【法人 4】

不安がないことはない。これまで就労継続支援B型事業所と連携しながら、生活支援事業所を運営してきた実績もある。港北福祉授産所からしっかりと引継ぎを受けたい。

【委員】

現金管理に対する考え方は。

【法人 4】

小規模のグループホーム事業所で現金の管理がきちんと徹底されていなかったため、平成28年度から公認会計士による監査を受けている。現場の職員だけでなく、内

部できちんと管理する仕組みを作っている。

【委員】

障害者の法定雇用率が未達だが、どう考えているか。

【法人 4】

もともと雇用率は達成していたが、平成 29 年度はたまたま満たせなかった。平成 30 年度は満たせていると思う。

【委員】

法人で実施している研修のテーマや内容は。

【法人 4】

弁護士などの学識者による研修を実施している。苦情だけでなくインシデントも取りまとめ、各施設集まって情報共有するための研修を行っている。差別解消法も含む、権利条約に関する研修は 1 年かけて数回実施している。

審査・選定

【委員長】

法人 3 : 425 点、法人 4 : 327 点。法人 3 に決定してよろしいか。

(全員同意)

【事務局】

今後は 3 月下旬頃に予定している横浜市障害者施策推進協議会に諮った後、正式に運営法人として決定する予定。審議の中で各委員から頂いた御意見等については、選定法人に適宜趣旨を伝え、より良い施設運営に活かしていきたいと考えている。